

# GFRS政策シリーズ

6月総選挙に向かって  
— インドネシアの現状と展望 —  
白石 隆（京都大学東南アジア研究センター 教授）



## まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRS 政策セミナー」の第 13 回会合「6 月総選挙に向かって —インドネシアの現状と展望—」の速記録である。

今回の会合では、講師としてお招きした京都大学東南アジア研究センター 白石隆教授より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、日本財団の補助を受け、タイムリーな政策問題について、ハイレベルかつインフォーマルな形式で少人数の方々にご議論いただき、日本社会さらには国際社会における政策的諸問題に対する解決の糸口を見出す場として月 1 回程度のペースで実施するものである。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、さらに社会的により広い意味を持たせることを目的として、速記録の形式で作成されたものである。

1999 年 3 月



しらいし たかし  
白石 隆 氏 略歴  
(Takashi Shiraishi)

1950年 愛媛県生まれ

1972年 東京大学教養学部教養学科国際関係論卒業

1974年 東京大学大学院社会学研究科国際関係論修士

1975年 東京大学大学院社会学研究科国際関係論博士課程退学

1977年 コーネル大学大学院博士課程修了

1986年 コーネル大学博士 (Ph.D.)

1975年 東京大学東洋文化研究所助手

1979年 東京大学教養学部助教授

1987年 コーネル大学助教授

1990年 コーネル大学准教授

1996-98年 コーネル大学教授

1996年 京都大学東南アジア研究センター教授 (現職)

### 著書・論文

“An Age in Motion, Popular Radicalism in Java, 1912-1926” (Ithaca: Cornell University Press, 1990) (大平賞受賞)

『インドネシア、国家と政治』 (リポート、1991) (サントリー学芸賞受賞)

『スカルノとスハルト』 (NTT出版、1997)

Network Power: Japan and Asia (Ithaca: Cornell University Press, 1997, ed., jointly with Peter Katzenstein)

「日本は東南アジアで何ができるか」『中央公論』 (1998年1月号)

「インドネシアはどこへ行く」『中央公論』 (1998年4月号)

「アジア型政治経済体制の終わりと通貨危機」『世界』 (1998年5月号)

「アメリカはなぜ強いのか、ヘゲモニーと知的協力」『中央公論』 (1998年7月号)



# 目 次

## 第 1 部 発言内容

1. 報告要約 ..... 1
2. 講師報告 ..... 2
3. 質疑応答 ..... 22

## 第 2 部 卷末資料 ..... 32





## 1. 報告要約 (Summary)

### 「6月総選挙に向かって -インドネシアの現状と展望-」

6月に総選挙を控えたインドネシアに対する展望は極めて悲観的である。選挙の争点は実質的なスハルト体制の継続か訣別かである。ただし、従来の政治行動は既に変節しており、大統領と軍隊が弱体化した一方で政党や地方の勢力が増しているという点を指摘しておく必要がある。そしてハビビ大統領率いる現政権が勝利した場合の問題点は3つ。1. 国民の政府に対する信頼は回復せず、暴力沙汰は続くこと。2. 多元化した政治のシステム外から中央への攻撃が懸念されること。3. 中央と地方の権限分配、資源分配に際してどのような取引きが行われるのか不明であること。

#### **“Toward the General Election**

#### **- Present Conditions and Future Prospects of Indonesia -”**

Prospects are bleak for a desirable outcome in Indonesia's quickly approaching June general elections. The primary issue of the campaign is in essence whether to keep or to break with the Suharto system. It should, however, be noted that changes in the country's political dynamics have already begun to take place, with a weakening of the power of the presidency and the military, on one hand, and a strengthening of the influence of political parties and local administrations, on the other. If the current regime headed by President Habibie should win the election, the following three issues will prevail: 1) The people's confidence will not be restored in the government and violent incidents will continue to occur. 2) Fear will persist of the central authority coming under attack from outside the system of the political coalition. And 3), it will remain unclear as to how the division of authority and resources between the central government and local administrations will be treated.

**司会者** それでは始めさせていただきます。天気の関係でちょっと遅れている方もいらっしゃるようですが、今日のご案内しましたように京都大学の白石隆先生においでいただきました。もうご紹介の必要もないと思いますけれども、インドネシア、東南アジア問題についてのまさに第一人者でいらっしゃいます。

6月選挙に向けてインドネシアの展望ということで、できるだけ幅広くお話をいただいて、あとで議論をさせていただきます。いつもどおり40分から45分ぐらい先生にお話をいただいて、あとでディスカッションをするということで始めさせていただきます。では、白石先生よろしくお願いいたします。

## 2. 講師報告

**白石** どうも白石でございます。ちょっと初めに雑談めいたことから、入らせていただきます。私2月の後半に2週間ばかりアメリカのワシントンに行っておりまして、そのときに、いい機会だからということでアメリカの政府の中で対東南アジア政策を担当している主な人全員に会いました。財務省、国務省、国防省、それからナショナル・セキュリティ・カウンシル、およびIMF、世界銀行、それから議会ですね。

そのときに、面白いというか、これは困ったなということがございまして、それは何かというと、1つはオルブライト国務長官に会いましたときに彼女自身が言ったことなのですが、あと2年しかこのアドミニストレーション、クリントン政権というのはない。特にオルブライト国務長官はアジアについてこれまで何の業績もないということで、ついでにインドネシアをアメリカ政府からみて民主化の4つのプライオリティ・カンTRIESの1つに任命した。それについてはお金もつけた。どのくらいお金をつけたのですかと聞いたら、選挙の支援のために3,000万ドルぐらいつけたということで、大した額のお金ではないのですが、そういう話でして、インドネシアに対してものすごく関心がある。

それでは何に関心があるかということ、基本的には2つございます。1つはこの6月の総選挙が、インドネシアがいわゆる底を打ってもう一度再建の道に入っていけるかどうかの鍵になる。その場合に誰が大統領になるか、あるいはどの政党が勝つか。当面重要なことではないけれども、スタンレー・ロス国務次官補の言葉をそのまま使いますと、リーズナブル・フェア・アンド・フリー・エレクトション、だから決して完璧に自由

で公正な選挙が行われるなんて考えないけれども、リーズナブリーに自由で公平な選挙が行われるということが鍵で、もしこれが実施されなければ、国内的に国民の政府に対する信頼が回復されない。そうすると現在のような暴力、衝突はこれからもずっと続くだろうし、国際的な信頼も回復されないから、経済の再建のめどがつかない。

ここまでは、恐らく日本で我々がインドネシアについて考えている問題と同じ判断だと思うのです。問題はその先なんです。それで、私が昨年カンボジアでフン・センが選出されたときに、日本とアメリカの間で起こったことを念頭において、じゃあハビビが勝ったらどうなるのかとたずねると、ここが彼らにとって一番悩ましいところで、理想的に言えば負けたほうがいい。ハビビが負ければ、まず間違いなくインドネシアの国民は、この選挙というのは自由で公正なものであったと認めるだろう。これは非常に分かりやすい議論なんです。問題は勝ったときで、それは勝ち方による。

仮に 50%以上の票をゴルカルが得てそれで勝てば、そのときにはやはり選挙に不正があったというふうにインドネシアの国民が言うだろうし、おそらく我々もそう考えるだろう。これは僕もそう思うのです。ゴルカルが 50%以上取るような選挙というのは、ちょっと考えられない。これはあとでも少し述べますが、例えばついこの間カリマンタン、ボルネオの東のほうの州へアクバルタン、ゴルカルの総裁が行ってゴルカルのキャンペーンをやったのですが、そのときに東カリマンタンにいる約千人のゴルカルの県、郡、村のレベルの世話人の 94%が一斉に辞任したのです。だからそれで、ゴルカルの組織がガラガラになっているのです。そういう状態が現に起こっているのです。そういうところで 50%以上票を取ることはないだろう。仮に取ったらやはりおかしいと日本としても言わざるを得ないのかなと思うのですが、問題は 30%とか 40%取って、それで有力政党の 1 つになって、それも恐らく第 1 党になって、そこでハビビが大統領に選出されたらどうなるか。

どうも雰囲気としてアメリカ政府は、やはりおかしいと言うのではないかという感じなんです。そのとき日本政府は言わないと思うのです。これはインドネシアの国民が正当にやった選挙で、それについてそんなに大きな反対は出ていないのではないかと思います。このことになると、これについてそのときにもう 1 点東南アジア政策をめぐる日米対立の 1 つの大きい争点になってくる。なにしろお金を日本が出しているものですから、そこでアメリカ政府が何かかき回すようなことをすると、少し問題が起こるかなという非常

に心配しながら（アメリカから）帰ってまいりました。

もう1つの争点というのは東ティモールの問題で、この東ティモールの問題というのは今日、明日にも国連でこれに対する対応策が出てきますが、ひょっとするとかなり深刻な内戦状態が近いうちに始まるかもしれません。そのときにオーストラリア政府はすでに治安維持のための軍隊派遣を、内々に承諾しております。これはアメリカの国務省がオーストラリア政府と接触したら、そういう答えがすでに返ってきたということを私聞いておりますけれども、日本としてもこの問題については恐らく何らかの対応を近いうちに取らざるを得なくなってくるのではないかと思います。

というのはちょっと前置きでして、そういう極めて短期的に大きな問題があるなかで、じゃあインドネシアの情勢というのは今どうなっているのかということをお話するというのが、今日の私の話の主旨でございます。

ご承知のようにインドネシアでは、昨年5月21日にスハルトが大統領を辞任しまして、それでハビビ政権が成立しました。ハビビ政権というのは私自身、成立当初これは恐らく3カ月もたないだろうと公然と言っておりまして、それがインドネシアの新聞にも出て、それであるときハビビに会いましたら、お前は私をアンダーエスティメートしていると公然と言われ、いやそうでもないんだけど冗談にしたことがあるのですが、いずれにしましても案に相違しまして現在までずっともっている。

どうしてなのか。私の判断が明らかに間違っていたわけです。どうしてハビビという人は、あれだけ弱い勢力基盤でありながら、現在までもってきたのか。まず間違いなく、よっぽどのことがない限り今年6月の総選挙の後までもつと思うのです。どうしてそういうことになったのか。けれども、それにもかかわらずだんだん弱くなったのは間違いないですね。それで、どうしてなのかということを考えるときに、ハビビ政権というのは暫定政権だというけれども、この暫定性というのには2つの意味があったのだというように思います。

それはどういうことかといいますと、これはハビビ自身が大統領に就任したあとの演説を少し注意深く読みますと、かなりはっきりしているのですが、2つの意味で自分の政権を意義づけております。1つは、自分の政権というのは改革と開発をやる政権である。つまりスハルト体制というのは、安定と開発を大義名分としております。それに対して、ハビビ政権は改革と開発を任務とする。どういうことかということ、スハルトの安

定と開発の政治というのは決して間違いではなかったけれども、スハルトがだんだん歳をとってきて、子供が大きくなって、子供が好き勝手なことをやり始めたら、その結果として本来良いはずの体制の一部に癌ができてしまって、この癌がどんどん増殖してそれで体制自身がうまく機能しなくなってしまった。

だからこのスハルトとスハルトの子供たちのやっているビジネスの利権みたいなやつを、癌でも撤去するように全部摘出してしまって、これで改革をやれば、もう一度インドネシアは政治的な安定と経済的な発展という軌道に戻れる。それをやるのが私の仕事ですという意味で、改革と開発というかたちで自分の政権を意義づけました。

それからもう1つは、これはもう非常にはっきりと、自分はスハルト政権から次の本格的な政権、これは総選挙をやり国民協議会を開催し、大統領選挙をやって、そのあとの本格的な政権ができるわけですけれども、それまでのつなぎの政権という意味で、私は暫定政権であると言っている。この2つのいわば暫定性でもって自分の政権を意義づけました。

非常にはっきりしていることは、最初から彼はこの両面作戦でくるのですが、大体5月から10月までは改革と開発ということを盛んに言います。ですから、自分は改革政権だ、これをやるのが自分の仕事だとして、私はつなぎの政権だという言い方をあまりしません。ところが11月の臨時国民協議会、ここで一度いいパンチをくらってグラッとくるわけですけれど、そのあとはこの改革と開発ということをほとんど言わなくなります。かわりに自分はつなぎの政権です、総選挙をやるのが私の政権の任務ですというふうに分かる大義名分を、やり方を変えてまいります。

問題は、じゃあどうしてそういう変化があったのかということになるのですが、どうも最初の改革と開発というところがある意味では非常にうまくいって、他方ある意味ではうまくいかなかったということがこの11月の変化につながるんだろうと思います。

そこでまず第1の、ハビビ暫定政権というところに入りますが、では5月から10月頃まで何をやったのかということを見ますと、ハビビ政権およびハビビの同胞者でありますギナンジャール経済担当の調整大臣、それとヴィラント国軍司令官、ハビビ政権は基本的にこの3人の連立政権だと考えればいいわけですけれども、この3人の連立政権がやったことというのは基本的に4つくらいあります。

1つは改革ということで、実際に反政府勢力が要求するよりも一歩も二歩も前に、次

から次へと改革の手を打っていきます。例えば新聞雑誌、言論の自由を大幅に拡大する、政治犯を釈放する、東ティモールに対して大幅な自治を与える、政党の設立を自由にやらせる等々、いろいろな政治向けの改革を、大統領に就任してから大体 2 週間の間に全部やってしまいます。ですから反政府勢力のほうが、改革でこういうことをやっていないという攻撃をするような意図を一切与えない。その結果、政権が非常に浮揚するわけですが、問題はその後なんですね。

ということかといいますと、言論、集会の自由が認められる、政党が自由に結成されるようになる等々が起こりますと、当然のことながらどんどん政党ができます。大体 8 月の末までに 50 ぐらいの政党ができ、年末までには 100 以上の政党ができます。新しいタブロイドの新聞だとか雑誌がどんどん発行されまして、これがもう本当に 1 年前には想像もできなかったような暴露記事を次から次へと出すようになります。その結果、確かに改革をやった当初は、自分は改革政権だということで、改革をやることで政権を維持できたわけですが、時とともにどんどん弱みが暴露されていきます。そして次第に防戦に回っていったわけです。

2 番目は、こういうふうには政治的に改革をやりまして、経済的にも IMF の要求どおりの、コンディショナリティどおりの経済政策を採るということを非常にはっきりと、これはギナンジャールがやったわけですが、その結果、大体 6 月の後半くらいにははっきりした国際的な支援態勢ができます。7 月の CGI のときには、これは国際的な借款団のシステムですが、そのなかで非常にはっきりと対インドネシア支援、まあアメリカ政府は金を出したくないというのははっきりしていますけれども、それにもかかわらずともかく日本と IMF、それと世銀、それと ADB、大体この 4 つが中心になって、国際支援態勢ができる。

これはいいんですが、それにもかかわらず、やはり経済はなかなか下げ止まらない。というか今でも覚えています、今年の 9、10 月ごろの、例えば世銀であるとか IMF のエコノミストとかの発言というのは、インドネシアというのは未だにフリーフォームの状態であるという言い方がずっとされていたわけです。そういうことで経済危機が持続する。その結果、社会不安というものがどんどん深刻化して行って、暴動であるとか宗教対立であるとか民族対立というものがあちらこちらでボンボンと起こってくる。

ですから、ここでも、国際支援態勢はできるけれども、それで危機に歯止めがかから

ず、なんだこの政権はどうなっているんだということになる。

次に、第3番目にハビビがやったことは、これはスハルトの選挙マシン、あるいは体制翼賛の機構でありますゴルカルというものを7月のゴルカルの大会で乗っ取ってしまいます。これはどういうことかといいますと、5月、6月の時点で、私先ほどハビビ政権は3カ月もたないと考えていたと申しましたのは、実は5月にスハルトが辞任してハビビが大統領になった当初から、ゴルカルのなかに旧軍人、それからスハルトの子供たち、それからかつて1970年代、80年代にゴルカルを牛耳っていた、例えば戦略国際問題研究所というのがあります、CSISというこれは中国系の組織ですけれども、こういうところが全部まとまって反主流派を構成します。この反主流派の連中がゴルカルの支部の大体70%を抑えておりました。このグループがゴルカルの全国大会を臨時に開催させて、そこで総裁にエリ・スーデェアラという元の国防大臣を選出して、この人が国会それから国民協議会からハビビ支持派の議員を次から次へとリコールして、そのあと国民協議会を開催してハビビを解任するというシナリオが、5月の末にすでにあったのです。

何しろ支部のレベルをみますと、7割ぐらいいはこのグループが握っているものですから、私は勝負はついていると思ったんですね。ところがハビビは、実はウィラントが随分動くのですが、要するに1人1人の支部の代表者に会いまして、何を言ったかはもちろん分かりませんが「ハビビ支持じゃないとお前さん大変なことになるよ」みたいなことをやって、結局ゴルカルの臨時大会でエリ・スーデェアラが負けます。それでアクバル・タンジュンというハビビ支持派の政治家が、いわばゴルカルの総裁になって、そこでハビビがゴルカルを掌握してしまうんですね。

ですからそうすると、いわばスハルトがつくった選挙マシン、体制翼賛機構を掌握してしまう、非常に権力が強くなるんです。ところがこれもそんなにもちません。なぜもたないかというと、中央でゴルカルを掌握したら、スハルト時代だったらそれで号令一下、インドネシアのすべてのゴルカルの機構がそのとおりに動くのですが、ちょうどこの7月、8月ぐらいいからインドネシアの地方でゴルカルの組織がぼろぼろ崩れていきます。

それが先ほど申し上げましたように、例えばカリマンタンで最終的に、これは2週間ぐらいい前の話ですけれども、カリマンタンの場合には1,000人ぐらいいの地方組織レベル

の世話人が 90%ぐらいやめてしまうのです。こういうことで、例えばジャワですと、村長さんが攻撃される。これはスハルト時代にジャカルタでスハルトの息子が好きなことをやったんですね。そうしますとこれがいいお手本になりまして、州レベルでは州知事とその子供がスハルトとまったく同じことをやるわけです。それから県のレベルでは、県知事がまったく同じことをやるのです。一番下の村では、村の村長さんとその奥さん、子供が、スハルトがやったこととまったく同じことをやったんです。

それはどういうことかといいますと、例えば開発資金が下りてくると全部ポケットに入れてしまう。あるいはいろいろな公共事業のプロジェクトが下りてくると、全部子供や奥さんにやらせて、それで自分のところに返ってくるようにする。要するにジャカルタでお手本があるのとまったく同じことをやる。だからスハルトが倒れますと、そのあと大体 6 月、7 月、8 月と、どんどん下のほうにミニスハルト攻撃が始まるのです。それでちょうど私今年の 8 月に中部ジャワと北スマトラに行っていたのですが、このころはもう村長攻撃がものすごい状態になっていまして、中部ジャワのジョグジャカルタというスルタンのいる所がありますが、ここのバントゥールケンという 1 つの県では大体 400 の村のうちで 100 村、だから大体 25%ぐらいの村で村長のつるし上げが行われました。

つるし上げで何をやるかという、要するにスハルト時代に例えば手数料が 1 万ルピアの住民票を貰う、1 万ルピアなのを村長が勝手に 10 万ルピアにする。あるいは政府から開発資金が年に 500 万ルピア程度下りてくると、それを全部自分のポケットに入れてしまう。あれどうなったんだ。あるいは村に土地がある。これは村の土地なんですね。それを村長が勝手に売ってしまう、その売上を全部自分のものにしてしまう。あの土地どこにいったんだ、とそういう話なのです。

その結果、村長が日のあたる中で 5 時間、6 時間ずつとつるし上げられる。村の人はみんな日傘をさしているんですね。村長だけその暑い中で、汗をダラダラ流しながらつるし上げをくっている。そういうなかで結局もういやだと村長をやめるといふ人が次から次へと出てきまして、村長というのはゴルカルが一番末端の世話人ですけれども、そういう一番末端の所でゴルカルの機構が崩れていく。ですからいくらジャカルタでゴルカルを掌握しても、もうかつてのようにゴルカルが 1 つのマシーンとして動かなくなる。

最後に軍隊ですが、これは私、趣味なのでいくらでもしゃべることができますが、人



事だけみておりますと、一番重要なポスト、軍の一番重要なポストで将官ポストというのが150ぐらいあります。この150ぐらいのポストの人事異動をみていますと、5月、6月と大体30人ぐらいずつ人事異動があります。それからそのあと9月、今年の1月にもう一度30人ぐらいずつ動きまして、その結果、プラボヴォとそのお友達はほぼジャカルタとその周辺の戦闘部隊のポストからははずれてしまいます。

どこに飛ばされたかという、必ずしも軍から外にははずされていません。当初は私は、ヴィラントの側近の少将の人にああいう人はどうするんですかと聞いたら、あいつら全部追い出すと言っていたのですが、実は全然追い出されていないですね。むしろ2つのポストにはずされている。1つは、まだ大佐、あるいは准将クラスの若手ですね、年齢からいいますと40代の後半ぐらいです。これは、東ティモールだとかイリアンジャヤだとか、あまり行きたくない、実際にいろんな問題が起こっていてひよっとしたら大変なことになりかねないようなポストに飛ばされる。そこで本当にダーティー・ジョブをやらされる。もう1つは、これはもう少し歳をとって50ちょっとぐらいの人で、今さら地方のコマンダーをやらせるには歳をとり過ぎているという人は、ジャカルタの国軍司令部だとか、陸軍参謀本部のアドミニストレーションのポストですね、要するに自分の人間をもっていない、そういうポストにはずされる。

ですけれども、じゃあなぜ外に出されないかという、外に出ると逆にコントロールできなくなる。そうすると何か妙な策謀をするんじゃないかということで、外には出さない。むしろ中にずっと置いておく。そのかわりに、ヴィラントのいわば信頼できる部下がジャカルタとその周辺の主な部隊を全部コントロールしています。それは具体的にいいますと、特殊部隊であるとか、陸軍の戦略予備軍であるとか、海兵隊であるとか、あるいはジャカルタ軍管区の司令官ポストかいうところですね。こういうのは全部ヴィラントの側近が抑えている。

ですからスハルト時代ですと、ハビビの同盟であるヴィラントが軍隊の主なところを全部抑えていますので、これで安泰ということになるのですが、安泰になりません。なぜかという、単純に言いますと、かつてスハルト時代に軍がいっぱいダーティー・ジョブをやっている。それで汚れ仕事をやって、いっぱい人を殺していたんですね。どのくらい人を殺したのか分かりませんが、少なくとも大雑把にいいますと、スハルト政権が成立したときに、共産党系の人たちということで50万人ぐらい殺した。東ティモール

で15万人から20万人殺した。アチェで2万人ぐらい、これは90年の初めに殺しています。それからイリアンジャヤでやはり1万人ぐらい殺しています。それから1980年代の初めに治安が悪くなったということで、それで入れ墨のある前科者を殺しています。これが大体5,000人ぐらいです。それからあといろいろな事件があります。タンジュン・プリオク事件であるとか、ランポン事件だとか、リリ事件だとか、そのたびに数百人殺しています。こういう人というのは、ほとんど誰が殺されたのかも分からないかたちで、どこかに穴を掘って全部埋めたんですね。これがいろいろな所ではじめます。だから、私すぐいつもアガサ・クリスティのこと思い出しますが、要するに頭蓋骨が押し入れの中なんかから出てくるんですね。次から次と出てくるのです。実際に8月ぐらいから、例えばアチェで、アチェの人たちが丘を掘ると、そこから頭蓋骨だとか骨が次から次へと出てくる。

その結果、かつてスハルト時代だったらそういうことは一切ニュースとして報道されなかったのに、今度は頭蓋骨そのものが新聞で報道されるわけですね。そうすると、インドネシアの軍隊はなんなのだ、国民の軍隊だと思っていたら、殺しているのは国民ではないかということになりまして、軍隊に対する国民の信頼は完全に地に落ちてしまう。そうすると、軍隊は国民の信頼がなしには存続できません。ということで、ここでも軍隊の力は急速に落ちていきます。

ということで、これをまとめますと、要するにハビビという人はやはりスハルトの優等生なのです。だから、スハルトがかつて政権維持のためにやったことは全部やったんです。つまり政治的な反対者が何か言い出す前に、自分のイニシアティブでもって次から次と手を打っていく。国際的な支援態勢をきちっと固める。体制翼賛機構であるゴルカルを抑える。治安の大元締めである軍隊を抑える。全部やったんです。やったんだけど、それがもううまくいかなくなって、それでハビビ政権はだんだんと弱くなったというふうに言っているのではないかな。

つまり言ってみれば、政治の行動そのものが変わったために、かつてだったら効いた手が効かなくなったというのが、ハビビ政権が次第に弱くなってきたことを示すものではないでしょうか。それではそこで政治の構造が変わっているということはどういうことなのだろうかということですが、ここでは恐らく2つぐらい非常に重要な点があると思います。あるいは3つ挙げてもいいかもしれません。これは単にインドネシア

の政治を分析するうえで大事だということだけではなくて、実は例えば日本政府が対インドネシア政策をやるうえで、我々は常にいくつかのアサンプション(仮定)をもってものを考えるわけですが、そのアサンプション自身が、つまり前提自身が今もうおかしくなっているということにもなるので、そういう意味で聞いていただきたいのです。

まず第1は、先ほど申し上げたので繰り返しません、インドネシアの治安維持の一番の根幹は軍隊であるというのは実は誤りである。かつてスハルト時代には、軍隊というのはいわばインドネシアの治安の一番の大元だった。今はもうそうではない。これが、第1点ですね。

それから第2番目に、インドネシアの政治というのは、ジャカルタだけをみていればよい、ジャカルタでも大統領府と軍隊だけをみていればよいというのは、これはスハルト時代のインドネシアの政治です。ですから実際私なんか本当に過去14、5年ですね、スハルト時代には週に1日だけインドネシアの新聞、雑誌をみておりました。それも新聞全部は見ておりません。スハルトと軍のことだけみていれば大体7割ぐらいのことは分かっていた。今は、本当に隅から隅まで全部読まないと分かりません。なぜかという大統領も力がない、軍隊も力がない、政党が力を増す、地方ではいろんなことが起こる。だからもうジャカルタをみていただけではだめで、アンボンもみなければならない、アチェもみなければならない、あらゆるところをみなければいけません。

それから政党もみなければいけない、いろいろな大臣の発言もみなければいけない、それからNGOの活動もみなければいけないということで、もうとてもじゃないくらいに1人ではやれないほど忙しくなっている。だからその意味で、政治が極めて多元化している。

第3番目に同じことですが、政治が単に中央の政治ではなくて、地方の政治がもろに中央の政治に影響を与えるような状況になっている。そうしますと、どうやってインドネシアの政治をみたらいいんだろうということになります、まずここでは2に載っているのですが、ジャカルタの政治と地方の政治、このダイナミズムがどうなっているのかということだけ申します。大きく挙げますと、言ってみれば括弧付きですが「外島」と「ジャワ」の対立というのが1つ重要なのではないかと思います。

この場合なぜ括弧を付けているかと言いますと、これは非常に単純でして、有力な輸出産業部門をもっている地域と、もっていない地域、例えば石油、ガスは全部スマトラ

だとかカリマンタンにございます。それから今インドネシアで非常にブームになっておりますヤシ油、パームオイルもこれはスマトラのプランテーションなどが中心であります。木材、これはカリマンタン。それから例えばエビの養殖、これはスラウェシです。ということで、基本的に経済危機のなかで特に通貨危機のなかでルピアがボーンと下がって国際競争力が落ちて、大変だ大変だといいいながら、本当はもう儲かって儲かって仕方がない地域があるわけです。ほとんど全部外島です。

それに対して輸出部門が全然なくて、お米が足りなくてひよっとすると餓死者が出るのではないかと、ソーシャル・セーフティネットを提供することがとにかく大事だということで、その対象になっているのがジャワです。ということは、例えば為替がどのように動くか、経済危機の影響というのはどうか、あるいはソーシャル・セーフティネットを提供するという、これは世銀が中心になってこれまでやってきていますけれども、これでもってベネフィットを得ているのはどこか。すべて実は地域的に差があって、その地域の差というのは基本的にはジャワと外島というかたちで出てきているというのが1つ非常に重要な点です。

それからもう1つ地方で大事なことは、インドネシアというのはやはり非常に大きな島国で、民族をどのように定義するのか非常に難しいのですが、仮に言語でもって区別しますと、主な言語だけで300ぐらいございます。ですからよく言われることは、インドネシアというのはひよっとしたら、ひとつまかり間違うとアジアのユーゴスラビアになるんじゃないか、バラバラになってしまうのではないか、そのときには大変なことになるという議論があるわけですが、実際に東ティモールの問題というのはそういう文脈でよく議論されますが、私の判断は3つ注目しておく必要があるということです。1つは東ティモール、1つはイリアンジャヤ、1つはアチェです。

なぜこの3つかといいますと、東ティモールというのは1976年にそれまでポルトガルの植民地であったところがインドネシアによって併合されました。ですから、東ティモールの人たちというのは、自分たちはインドネシア人だとは天から考えていないわけですね。自分たちは、インドネシアによって植民地化された、だから独立ということで独立を要求する。

逆に言いますと、東ティモールを独立させるということはですね、これはハビビがつい1月27日に夜中の1時半に啓示を受けて決めた話だといいますが、ともかく

これは東ティモールだけの問題です。別に東ティモールが独立したからその連鎖反応でもって、ほかの地域が次から次へと独立を要求することにはならない。だからこれは、東ティモールだけの問題です。

次にイリアンですけれども、ここも歴史がちよっと違います。イリアンというところは、1945年にインドネシアが独立したときに独立しません。むしろ1950年にインドネシアが国際的に独立したときに、イリアンはオランダの支配下に置かれまして、スカルノ時代の1963年になって、ようやくインドネシアの一部になります。時期的にいいますとこの12、3年の間にオランダはものすごい金をつぎ込むんですね。教育制度などを整備しまして、イリアン人というのはイリアン人で、インドネシア人では無いのだということを教え込みます。

それが残っていて、インドネシアの人たちはイリアンというのは自分たちと同じインドネシア人だと思っていて、ですからその意味では東ティモールの人間とは違うんですが、イリアンの人たちは自分たちはイリアン人だと思っている。そこで非常に悩ましい問題、つまりインドネシアのほうからいうとイリアンというのは自分たちの一部なので、独立させたいなんて思わない。そこでは出ていけということはいわない。だけれども、イリアンの人たちは自分たちは独立したいと思っている。ですからここは、これから先かなり難しい問題が起こってくる。

3番目のアチェですが、ここはアチェの人でも自分たちはインドネシアの人間だと思っています。それで、インドネシアのほかの人たちもアチェ人は自分たちと同じようなインドネシア人だと思っている。そこで何が争点かという、これは独立ではありません。むしろ例えば石油だとかガスがアチェで出ます。現在のところ例えば石油、ガスの法人税の、せいぜい10%がアチェに落ちているだけです。あと90%は全部ジャカルタが取っている。これに対してアチェの人は、これはおかしいじゃないか、80%ぐらいよこせといっているわけですね。ここで実は問題なのは、例えば石油の開発ということになりますと、その許認可権を誰が握るのかという権限の問題。それから実際に例えば法人税を取ったときに、その法人税の分配の問題ですね。そういう権限分配、資源分配の分配の仕方を、スハルト時代のように圧倒的にジャカルタに有利なやり方から、もっと地方に厚いやり方に変えよう、このモデルケースになっているのが実はアチェです。このアチェでの解決の仕方によって、ほかの地域が全部右へならえする。そういう意味でアチェと

というのは大事だというふうに考えたほうがいいのではないかと思います。

ですから、少し繰り返しになりますが、インドネシアの地方の問題というのは2つの意味で非常に難しい。1つは、いろいろな、特に輸出部門をもっているかもっていないかでもって、例えば飢饉の影響というのはまったく違います。それから、経済政策のインパクトというのは違います。だからこれをどういうふうに調整するかということが、非常に大きい問題になってきます。

もう1つは、いくつか本当に大変な地方の問題を抱えている地域がある。ここでの扱いによってはイリアンはひよっとしたら独立するということになるかもしれないし、アチェの扱い方次第では、中央は気が付いてみるとなんの権限も資源ももっていないということになるかもしれない。そういういわば転換期に今あるのだというのが第2の大きなポイントです。

第3番目に、それではそういう中で今年の11月に何が起こったか。どうしてハビビは、先ほど私はいいパンチをくらってグラっときたと申し上げましたが、実際にそうなんです。ちょっと倒れかけたんですね。ヴィラントはひよっとしたら本当に解任されるという状況にもなったんですがね。何が起こったかといいますと、このときに初めて実はインドネシアで左派が復活します。この左派というのは、必ずしも共産党という意味ではありませんが、新左翼というふうに考えていただければいいと思います。スハルト体制は強烈的な反共政権でして、新左翼を含めて一切左派の政党は存在を許されませんでした。

ところが、学生の中から左派のグループが生まれ始めます。これは大体今年の2月ぐらいからですね。徐々に始まります。そうして今年の10月、11月ぐらいになりますと、例えば中部ジャワ、これは外島という、本当に経済危機の打撃をもろに受けた地域で、例えばジョグジャカルタそれからスラカルタという中部ジャワの古い町がありますが、ここでは学生が中心になって、革命委員会だとか人民委員会だとかが現にできております。人間の数はそれほど多くありません。学生の数で200人ですとか、そのくらいの勢力です。ただそういう人たちが実際に村に入って行って、そして村長攻撃などを支援し始めております。

そういうグループの一部がジャカルタで、国民協議会開催反対、ハビビ即時退任、選挙管理委員会が選挙管理のための政府の樹立ということで、初めて街頭で自由運動を始

めます。これが、昨年の 10 月頃から始まるんですね。それに対してハビビのほうは街頭のこういう左派の活動に対しては、やはり街頭で対応しなければいけないということでイスラムの右派の連中を、これはかなり金を巻いてそれで動員した。1 万 2,500 人ぐらいのイスラム右派の、これは本当にわけの分からない 10 代の後半だとか 20 代のはじめぐらいの若い人たちですね。

1 日 1 万ルピアぐらいですから 100 円ちょっとで動員しまして、こういう連中が「国民協議会成功」と書きまして、竹槍持ってトラックに乗って毎日毎日ジャカルタの町の中を走り回るんですね。この 2 つのグループがぶつかってそこで何人かの人が死にます。

その結果何が起こったかという、要するに選挙というのはもちろん今年の 6 月の選挙のことが念頭にあって、国民協議会で選挙を前倒ししますという決定をする。そのための国民協議会の開催だったわけですけども、そういう選挙をやる前にひよっとしたら権力闘争が選挙ではなくて街頭で勝負がつくのではないか。そういうことになると、腕っ節の強い奴が勝つ。これは大変なことだということが初めていわば恐怖とともにみんな、特に中道の連中のなかで考えられるようになるのですね。

ですから最初に人が死んだときにハビビに対する責任追及、ヴィラントに対する責任追及が出てくるのですが、あっという間にそれが消えましてハビビがグラっときたということは 1 つ言えますね。そのときにあっという間にハビビ糾弾の声が消えまして、今大事なことは選挙をやることだということで、実は政府勢力と反政府の中道勢力との間で、一種の和解が成立します。その和解というのはどういうことかということ、とりあえず今はハビビ政権でいこう。街頭の政治というのはなんとかして避けなくてはいけない、むしろ来年の、昨年 11 月の時点では来年の選挙を成功させることが、インドネシアを安定させる道だという合意が成立しまして、そこで新しい局面が始まるというのがここでの 1 つのポイントです。

ですからチガンジュール宣言と書きましてけれども、ここでチガンジュール宣言というのは 4 人が集まるんですね。1 つはメガワティ、これは民主党の総裁、2 番目にアブラハム・ワヒッド、これはナフハム・ラハという保守派のイスラムの総裁、それからアミン・ライスという改革派のイスラム派国民信託党の総裁、それからジョグジャカルタのスルタン。この 4 人が集まって声明を出しまして、学生の中から出てきた左派との訣別をはっきり言います。自分たちは左派とは一緒にやらないと、暗にハビビをとりあえ

ずは承認するというを確認します。

それからもう1つは、軍の政治的役割をこれもとりあえずは承認するというを言います。これが私がここで「権力共有」と書いていることですが、つまり軍はバックに戻れ、軍は政治的な役割を一切するなということになりますと当然軍は抵抗しますので、そうではなくて軍はとりあえず政治的役割を認めますというかたちで、政府と反政府勢力のこの中道グループがなんとか自分たちの立場を維持して、とりあえず左派と右派が街頭で衝突して訳の分からなくなるような事態を避けるということが起こったのが98年の11月です。

このときに、ハビビはもう自分は改革だなんてことは言わなくなる。これは恐らく何らかのディール（取引）があったのだと思いますが、ハビビはここからは自分は次の政権までのつなぎですということしか言わなくなる。

それではこれから先どうなるかという、短期的と長期的と両方ございます。政治的スケジュールが分かっているところを、短期的だと考えてください。政治的なスケジュールが分かっているところとはどこかといいますと、今年の6月に総選挙をやる、11月に大統領選挙をやる、これはひよっとしたら早まるかもしれませんが、私は恐らく早くなると思っています。それから次に来年の5月か6月に地方選挙をやる。つまり、これから1年ないし1年半に大きく3つの選挙がありますが、これらの選挙が全部きちっとできて、国民がそういう選挙を正当だと認めれば、次の体制に対する移行がこれから1年半ぐらいの間に成立するということになると思います。これが短期的。

それから先、5年とか10年ぐらいに何が起こりそうかということが、長期的だと考えていただければいいのですが、まず短期的に大きい問題というのは何かというと、これはもう非常に単純です。要するに今年の6月の選挙をやって政党政治が初めて戻ってくるという話です。今まで政党というのは全然重要ではなかったわけですね。ところがこの6月の選挙でもって、政党がインドネシア政治の主役としてもう一度復帰する。そのうえで政党を基盤にした政権ができるというのが、一番大きいポイントです。

それでは問題は、どのような政党が出てきて、何が争点になって、どういう政権ができそうかというのが、とりあえずのこの見所ということになりますが、インドネシアの世論調査はまったく信用なりません。例えば、ついこの間軍隊がどのくらい国民の信望を得ているかという調査があったのですが、この調査をやった所がジャカルタとア



チェと東ティモールだけなんです。そうすると、答えはもうみえているわけです。ですから、まだその程度のポーリングしかやっていないところですので、どの政党が何%ぐらいの票を取って出てきそうかということは一切分かりません。

分かりませんが、なんとなく下馬評で言われていることは、恐らく4つか5つ大きい政党が、得票数からいうと15%から25%ぐらいの票を取って出てくるのではないかと。その結果、連立政権ができるのではないだろうかというのが、今のところのおよその、いわばコンセンサスになっております。そのうち4つか5つのうち、5つ目はどうでもいいので4つだけ挙げますと、全部書いてありますが、1つはゴルカル、2番目に国民信託党、3番目に民主党、4番目に民族覚醒党というこの4つです。まずゴルカルというのは人物でいいますと、ハビビという人がいわばゴルカルというものを体現している。その選挙基盤、支持基盤というのは、基本的に改革派のイスラム教徒が主な支持基盤です。それから外島かジャワかということではいいますと、外島、つまり有力な輸出部門もっている地域が支持基盤です。農村型か都市型の政党かということではいいますと、これはどちらかということ農村型の政党です。

国民信託党、これはアミン・ライスという人が中心人物ですが、この人の政党の支持基盤もイスラム、どちらかということ改革派のイスラムです。ここでちょっと私ナショナリズムと書いていますが、これ消してください。外島かジャワかということやはり外島、都市型か農村型かということ農村型。

民主党はメガワティが代表をしていて、どちらかということ宗教はどうでもよくて、宗教は中立でナショナリズムでやっていこうという人が中心です。ジャワが中心で都市型です。

それから民族覚醒党は、アブドラファン・ワヒッドが中心で、保守派のイスラムで、ジャワで農村型です。

この4つで、メガワティとアブドラファン・ワヒッドは、何が起ころうと連立政権を組むと言っています。ハビビは今のところ、これは私ひょっとしたら最後になったら俺やめると言うかもしれない可能性があると見ているのですが、とりあえずハビビは今のところ続投の意志を表明しています。ですから2つの極があるんですね。こっちのほうでゴルカルがあって、政権続投を狙う。こっちのほうでメガワティとアブドラファン・ワヒッドが中心になって、しかも今年の7月のゴルカルの大会で負けて、ゴルカルを飛

び出したエディス・グラチャートはこのグループとくっついている。

では、この2つの基本的な対立というのは何か。1つはもちろん人物です。要するにスハルトの後継者であるハビビという人か、それともスハルト体制と訣別する誰かかという対立が1つ大きくあります。2番目は改革派のイスラムか、それともどちらかというイスラムなんてどうでもいいではないかという人たちの間の対立ですね。それから3番目に、外島かジャワかという対立で、都市、農村というのはあまり重要ではない。そういうかたちになってくる。

しかも、昨年11月の時点でイスラムの右派が出てきたときに、イスラムの問題をとりあげるのはまずいという点で、実は合意ができています。ということはイスラムかイスラムではないかということ争点として掲げますと、これは妥協の余地のない争点なものですから、街頭で人と人がぶつかることになりかねないので、あまりこの問題は言わないようにということで、今のところは政府と反政府の中道派のなかでは一種の暗黙の合意があるので、結局争点になっているのは人物か、ジャワか外島かというところが大きな争点として現れている。

そのうち、重要なのは実は人物だと思います。なぜかという、ジャワか外島かというのは、これは大統領と副大統領のペアで出てきます。そうしますと、仮にハビビが大統領候補で出てくれば、当たり前のことですが彼は間違いなく副大統領にはジャワ人を指名します。仮に、メガワティかアブドラファン・ワヒッドかで、私はこの2人ではなく、むしろスルタンがこの2つのグループのいわば候補者としてどこかの時点で出てくると思っているのですが、このスルタンになればいずれにしても全部ジャワ人です。副大統領は間違いなく外島の人間が候補として出てくる。だからそういう大統領、副大統領のチケットで、ジャワか外島かという対立は、少なくとも人事のレベルではとりあえず片付きますので、そうするとイシューは人物になる。

つまり非常に単純にいうと、今度の選挙というのは、スハルト体制の継続か、それともスハルト体制との訣別か、これを実質的なレベルではすでにスハルト体制というのは崩壊しています。けれども人物のレベルで象徴的に、そういう本当の訣別の継続をよしとするのか、訣別にするのかというのが、実は選挙のうえで一番大きな争点になると思っています。

そこで実は、最初に申し上げた悩ましい点とつながってくる。つまりハビビが勝った

ときどうなるのかというのは、そこで問題になるのです。つまりアメリカ政府のほうはハビビになるとかなりはっきりと文句を言うと思うんですね。それに対して、日本政府のほうはどう対応するかということで、これが国際的にも一種のリバーカッションを起こします。

では長期的にはどういう問題があるか。大きく申し上げると3つぐらい大きな問題があるのではないかと思います。1つは、現在のところ選挙がリーズナブリーに、これはロスの言葉を借りますと、リーズナブリーにフェア・アンド・フリーに行われる。そうすると、国民の政府に対する信頼が回復してうまくいけば、今のような暴力的な事件がだんだんと起こらなくなるのではないかという期待があるわけですが、私は多分そういう話ではないだろうと思います。

つまり、選挙が正当性をもつかもたないかに関係なく、多分これからも暴力的な事件はどんどん起こるだろう。なぜかという、それはタイとインドネシアを比較すると一番いいのですが、同じように経済危機になって、失業者がいっぱい出て、企業がどんどん崩壊する、破産するという事態になったにもかかわらず、タイでは暴動は一切起こっていません。インドネシアでは暴動は大体週に1回は必ず起こっています。なぜこれほど差が出たのかという話ですね。私は、これは政府に対する信頼の問題ではなくて、要するに政治、あるいは人間が社会生活、政治生活を行っていくうえでしてはいけないことと、してもいいことという一種のインフォーマルな部分があると思うのです。法律として書かれている書かれていないにかかわらず、例えば権力闘争のなかでショッピングセンターに火をつけてもいいという所と、それはしてはいけないという所とがある。

例えば日本で権力闘争のときに、誰かが誰かをおとしめるためにショッピングセンターに火をつけたらこれは完全にルール違反ですね。インドネシアはしかし、それを平気でやるわけですね。スハルトは何をやったかという、去年の5月には戒厳令を敷くためにジャカルタであれだけの暴動を仕掛けているわけです。あんなに大きな暴動をスハルトが全部自分でやったとは思いますが、間違いなく彼の命令で誰かが火をつけているのです。

ですからそのように、何でもありの政治のところでは、普通の人だって何でもありになります。そうでなくてタイの場合には、やはり何でもありではないのです。何らかのインフォーマルなルールがタイにはあった。そういうインフォーマルなルールというの

をインドネシアの人たちがある程度身につけるまでは、私は暴力というのは起こると思います。それではどうやってそういうインフォーマルなルールをつくっていくのかというと、これは一言で言うと、私は落ちるところまで落ちるしかないとみていますけれども、それには時間がかかる。5年から10年ぐらいの間に、こんなことをやっていたら我々本当に大変なことになるとなったときに、初めてやっていいこととやっていけないこととのルールづくりというのが始まるのではないか。だからこの問題はまだ続くだろう。これが第1点です。

第2点は、これは先ほどから申し上げている点ですが、インドネシアの政治が極めて多元化しました。かつてですと、要するにインドネシアの政治のなかでカウントしたのは、大統領と軍人だけだったわけですがけれども、いまはNGOも政党もジャーナリズムも、農民も労働者も、あらゆる人たちが政治過程に参加してきています。そのなかには、選挙、あるいは合法的な手続きでもって政治をやりたいということを受け入れない人たち、つまり例えばハビビが次の大統領になったら、そのときに今度負けたから次の選挙で戦おうというとりあえずの敗北を認める人たちと、恐らく認めない人たちが出てくると思うのです。

そういう人たちは、いわばシステムの外に出て行って選挙のような合法的なルールの外で反体制運動を始める。そういう可能性というのは非常に高いと思います。そういう人たちをどうやって政治過程のなかに引っ張り込むか、あるいは統合するかというのが実は非常に大きい問題ですが、今のところよく分かりません。少なくとも現在までのところ、その展望はあまりよろしくない。例えば、スハルトの子供たちは、ゴルカルの臨時党大会で負けたあとに完全にシステムの外に飛び出して、そこで金をばらまいてヤクザを使っていろいろな暴動をやらせている。退役軍人で負けたグループは、やはりゴルカルを飛び出して新しい政党をつくっていろんな策動をやる。イスラムの右派も同じだ、左派の学生もそうだということで、負けたグループが次から次へと全部システムの外に飛び出して、それで中道の勢力を攻撃するというのがいまのところのパターンです。そうしますと、今度の選挙で仮に自由で公正な選挙ということが実現したとしても、恐らくそこで負けた勢力というのはシステムから飛び出して行って、システムの外からむしろその政権を、中央を攻撃するという可能性がある。

それから3番目に今度は中央と地方の問題で、ここはアチェの行方が非常に大事です

けれども、やはり権限分配、資源分配のところで、どういうディール（取引）が行われるか全然分からない。

こういう問題を全部クリアしないと、恐らくインドネシアの政治は安定しないだろうし、安定しなければ当然ながら、今日華僑についてはほとんど何もお話しませんでしたけれども、チャイニーズがもう一度これで大丈夫だということになって戻ってくるという可能性もありませんし、そうするとインドネシアの経済の発展はないし、経済がもう一度成長の軌道に戻らなければ、最終的にインドネシアがいわばスハルト時代のような政治の安定と経済の発展といういわゆる好循環ですね、こういう軌道に戻ることも難しい。

ということで、正直なところ、私の現在のインドネシアに対する展望は極めて悲観的でございます。以上で、一応終わらせていただきます。

### 3. 質疑応答

**司会者** 大変詳しく話をしていただきまして、どうもありがとうございます。残りが30分弱くらいですけれども、ぜひお尋ね、ご議論をしていただきたいと思います。どうぞ。

**A** 産経新聞社のAと申します。私はまったく政治育ちでして、日本の内政の極めてドメスティックなものをずっとフォローしてきた者の立場からすると、自民党のかつての派閥闘争を彷彿させるような大変迫力のある話を伺いまして、暫定政権でありながらなんとなくそのまま居着いてしまうというのが、ハビビは小淵さんかと…（笑）。

非常にダイナミックなお話で興味深く伺いましたが、それでは日本はどういうスタンスでインドネシアに対していったらよいのかというあたりで、何かご示唆がございましたらお聞かせください。

**白石** 1つはかなり、ともかくはっきりと物申すしかないと思っています。つまり日本政府が国際的にみて、すでにインドネシア支援を最もよくやっているということは、アメリカ政府も認めているところです。面白いんですけどね、国務省のなかでアジアで通貨危機が起こったあとで、アメリカ政府と日本政府がどういうイニシアティブをとってどのくらいの金をつけたかということを中心に全部リストアップしてみたら、こんなに差があった。だから出すのやめたという話があるのですが、そのくらい日本政府はよくやっています。

ただやはり重要なことは、今大事なことは経済危機の克服のためには、政治システムそのものをきちっと作り直さなければいけない。そういうことについて、例えば、これはまったく何もやっていないとは申しません。実は日本政府はやっておりますが、今年の6月に総選挙をやって、そのあと大統領選挙を11月まで待つ必要はないんですね。7月にやったって全然かまわないわけです。あるいは8月に大統領選挙をやったってかまわないわけですね。

そこでそんなに時間を遊ばせるなど、ともかく少しでも早くやりなさいというふうなことを言って、そこで政治的な改革のスケジュールをできるだけ早く進ませる。だけれども、同時に、それに対してアメリカ政府が日本のこと言っているのは、いやそういうことではないということですね。一方で守ってやりながら、一方でアドバイスすることではできないのではないかと考えております。

そこで私が実は一番気になっているのは、選挙の正当性の問題です。つまりアメリカ政府のスタンスは非常にはっきりしてしまっていて、ハビビが負けたらいいのではないというのが、一言で言うとスタンスなんですね。僕は日本政府というのは、そうではないと思うのです。むしろそのときに、どういう理論武装でもってアメリカ政府に対して反論するかという話で、私が考えるのは選挙が正当であるかないかということ判断するのはインドネシアの国民である。インドネシアの国民は自分たちが大体選挙の結果というのはこうなるであろうと、大体の目算というのはもっているのだと思うんです。そこからあまり大きくはずれない限り、おかしいとは言わないのではないかと思います。

それは、ですから最終的に言いますと、先ほども言いましたように4つか5つの政党が、15%から25%ぐらいの票を得て出てきて、その結果ハビビがバックするのならないのではないかという話ではないかなと思うんですけどね。でもこれは、枠組みが狂ってもなんの意味もないですから、日本政府として理論武装しておく必要があるのではないのでしょうか。そのうえで場合によれば、インフォーマル・ルールをもっとつくりなさいですとか、あるいは権限分配とか資源分配とかいうのはもう少しこういうふうにしたほうがいいですよ、といったかなり具体的なアドバイスはできるかぎりしたほうがいいのか、これは出し方の問題でして、公然と出すと反発しますけれども、内々で出すとインドネシアの人は全然反発しませんから。

それからもう1つは、これは日本政府そのものの対応なのですが、例えば、先ほど地方と中央の問題でいうと権限、つまり許認可権を今までは全部ジャカルタがもっていたけれど、今からは地方に移るかもしれませんよということを申し上げました。これはどういうことかといいますと、例えば、日本の商社が木材開発をやる、あるいは石油、ガスの開発をやるといったときに、今のようにジャカルタだけではできなくなるんですね。地方の政治家、あるいは地方政府とも交渉しなければならない。そうしますと、日本政府としても、地方で今本当のところ何が起きているのか、情報収集もかねてもう少しジャカルタ中心のウォッチングの態勢から、地方にもっと目配りのできるような態勢に移し替える必要があるのではないかなと思っています。

私の知っている限りでは、今のところ外務省はまだそのような態勢をとっているようにはみえません。ちなみにアメリカ政府は始めました。スタッフの増員、それから今ま

では例えばスマトラのメダンには領事館がなかったのですが、領事館を再開する。これにより、アチェ、北スマトラという最も有力な輸出部門をもっている地域に対する、いわば情報収集というのを再開することになる。ですから、少し外交態勢としても対応策を考えなければいけない頃に入っていると思います。

**B** IMF のBでございます。今の質問に関係するのですが、ゴルカルについて 2 点ばかりお聞きしたいと思います。ゴルカルの内部で、今のところ当然大統領候補となるとハビビになっているんですが、ハビビ以外の人が出てくる可能性があるか、そうするとどういふ人が出てくるのか。

それからまたそれに関連して、もしハビビ以外の人が出てゴルカルが勝てば、これはフェア・アンド・フリー・エレクトションということなのか、そのあたりをお伺いしたいと思います。

**白石** 悩ましいところですね。後半から言いますと、私は例えばアクバル・タンジュンというゴルカルの総裁が出てきたら、これはもう文句をつけられないでしょうね。要するにハビビという人はスハルトの副大統領で、スハルトが辞任して、憲法上の規定にしたがって大統領になったからといって、継続性が強いという印象を非常にもたれている。実際に、しかしハビビという人はかなり率先してスハルト体制を崩したんですね。ですから実質とイメージとは相当違うのですが、それにしてもまあそういうふうに見られているハビビだから問題になっているのです。だからアクバル・タンジュンが仮に出てくるとすれば、そのときには恐らくその問題はないと思います。

次の問題、最初の問題ですが、ハビビ以外に誰が出てくるか。2 人おります。1 人は現在の総裁のアクバル・タンジュン、もう 1 人はこれはどこかの時点でひょっとしたら党を割るのではないかとみていますが、アジサソーマというイスラムの改革派の指導者、この 1 人がおりまして、私はアクバル・タンジュンという人をあまりよく知りませんが、アジサソーマは 10 年来の…友達ではないですね、あまり好きではないのですが、よく知っている人です。この人は何をやるか分らないです。もう本当に寝業師で、ものすごい、平気で人を裏切るような人ですね。

私のところに入ってきている情報では、アクバル・タンジュンもアジサソーマも、アジサソーマはアミン・ライスと、アクバル・タンジュンはメガワティと、ワヒットのグループそれとスルタンとかなり密接な連絡をとっていると言われていまして。



ちょっと先ほど申し上げるのを忘れましたが、ハビビもそのあたりのことはよく分かっておりまして、ちょうど1カ月ぐらい前ですが、ハビビの側近と電話で話したときに彼が言っていたのは、これは毎日会っているハビビの側近中の側近ですけれども、その人が言っていたのは、いや最近ちょっとハビビは弱気になってきて選挙に勝てないと分かたら大統領には出ないと言い始めた。むしろ、出ない代わりに彼が誰かを指名する。それで、その人が大統領になることを支援することで、力を維持しようとする、そういうことを考えているよと言っていました。

これは非常に面白い動きでして、じゃあそのとき誰を支援するのかということ、いやそれは言わないけれども誰を支援しないかということは言っている。それは、メガワティとアブドラファン・ワヒットは絶対支援しないとやっている。これはますます面白い。私はますますスルタンが出てくるのかなと思っています。スルタンと例えばアクバル・タンジュンの組み合わせですね。などというのが、今のところ全然下馬評ではないのですが、意外と蓋を開けてみるとワーと出てくる。このへんになると全く分かりませんが、組み合わせの話としてはありうる。

**司会者** よろしいですか。どうぞ、ほかの観点からでもどうぞ。

**C** OECF のCと申します。今日はありがとうございます。この営々と展開されてきたインドネシアの独立以降の長いインドネシアの政治史の中で考えた場合、今日先生がお話しされた、非常に多元化されて混沌とした現下のインドネシア政治のこれからの展望のなかで、インドネシアにとってナショナリズムというのはどう考えたらいいのでしょうか。

**白石** 非常にいい質問ですね。現在のところ出てきている問題というのは、ほぼすべて実は1950年代にあった問題です。例えば中央と地方の権限、それから資源分配をどうするか。これは1950年代にこれでもって地方で反乱が起こったくらいです。それからインドネシアの国是をナショナリズムにおくのかイスラムにおくのかということも、これでもって1950年代に反乱があったんですね。ですから、そういう問題がスカルノ時代からスハルト時代を通じてほとんど40年にわたってずっと棚上げされている。

それが今、パンドラの箱が開いてもう一度戻ってきているというのが現在のインドネシアの状況で、ですからインドネシアの中ではこの結果、要するにインドネシアの人が我々は40年間無駄をしたという、実は非常な悲観論があるんですね。でも私は、必ず

しもそうではないだろうと思っています。むしろこの 40 年間の間に何が変わったかという、かつては圧倒的に文盲の社会だった。ところがほとんど完全に識字者の社会になった。今や 90%の人が文字を読める、そういう社会になった。

それからかつては、必ずしも自分たちはインドネシア人ではないということが分からない人がたくさんいた。今はほぼどこに行っても、自分たちをインドネシア人と思うか、そうではないと思うか、かなりはっきりしてきた。ですから、その意味ではかつて 50 年代には片付かなかった問題が、今は片付くんじゃないか。その意味では今、一見極めて混沌としているし、恐らくこれから 5 年くらいこういう状態が続くと思います。ひよっとしたら 10 年続くかもしれません。だけどその結果、振り返ってみるとあの非常な危機のときに、ついにインドネシアというのは 1950 年代には克服できなかった問題を克服できるということになるのではないかなというふうに思っております。

そのことは逆にいいますと、インドネシアのナショナリズムというのは未だに非常に強い。その意味で、ユーゴスラビアとは違うということにもなります。

C その観点に関連して、スカルノも努力し、そしてスハルトもいろいろやりながら築いてきた 1 つの成果に、インドネシアの社会のなかに中間層というのが非常に増え出してきたのではないかという見方もあると思うのですが、今日先生がお触れにならなかった視点の 1 つ、華僑の話と中間層を含む社会世相という観点から、今後のインドネシアの政治とか安定化とか、また大変か、このあたりをお願いいたします。

白石 中間層というのはみんなが議論するものですから、私もへそ曲がりなところがありまして、中間層が成立すると民主化にいくという、これ話としてはよく分かるのですが、それほど簡単な話じゃないよという気がするのであまり言わないのです。実際問題として、先ほど私は政府と反政府、中道勢力の間で大体去年の 11 月に合意ができましたと申し上げましたが、こういう合意をいわば支えた層というのが中間層です。

つまり下層が今反乱というか、暴力的にいろいろなことをやり始めた。それに対してものすごく怖がっていて、これからますます街頭での政治がひどくなったとき自分たちはどこにいくんだろうという恐怖感をもっているのは都市の中間層で、そういう期待を担ってハビビもアブドラファン・ワヒッドもメガワティも、なんとかしてこの中間層のリーダーシップというのを維持しようとしている、まあそういう話なんだろうというふうに思っております。

このグループというのは、実はそれほど打撃を受けておりません。中間層といっても中の中の上ぐらいのところですね。実は一番打撃を受けていて、これから先のインドネシア政治の帰趨を制するのは、特にジャカルタやスラバヤのような大都市の中間層の下の層ですね。大体中の下ぐらいのところ、ホワイトカラーですとか、あるいは工場労働者としてなかなか生活がよくなってきたところで、失業して今大変な目にあっているという人たち。

少なくとも、世銀のディレクターのベアードなどと話していると、彼はそのことはよく分かっています、昨年のソーシャル・セーフティ・ネットのときには、これはインドネシア全体でおしなべてやろうとした。けれども考えてみると、先ほど私が言いましたように、有力な輸出部門をもっているところは要らないわけですね。それからジャワの中部の非常に貧しい人というのは、これは経済危機があろうがなかろうが常に貧しい。そうではなくて、政治的に一番大事なのはジャカルタやスラバヤの中の下ぐらいのところの人で、こういうところに手厚く金をつけるということを言っています。ですから、それは世銀としても分かってそのうえで対応策をとっているし、インドネシア政府の方ももちろん分かっているという話だと思います。

C あともう1つ、権限と資源の配分に関して、これまでの中央集権から中央と地方のバランスをどう考えていくか。一種の過渡期または選択をする時期にきたという観点から、日本もこれまでジャカルタを中心とした情報収集だったりアプローチだったわけですが、さはさりながら、ただでさえ左右をとればアメリカ大陸と同じような広い国土を、知的ネットワークの弱い日本が、そのインドネシアの全国津々浦々多様な意見を汲み上げるネットワークをすぐに確立せよといっても、これまた大変な大事業かと思われるのですが、先生はようなこの多様なネットワークをうまくどう…。

白石 実は情報収集ということから申し上げますと、日本政府のほうがアメリカ政府よりはるかに良いネットワークをもっているのです。これ日本政府っていう言い方はよくないですね。日本の政府と民間と両方合わせますと、今の主なプレーヤーには全部どこかに日本の親しいグループがおります。だからハビビ側にはどこかにお友達がいますし、アクバル・タンジュンにもギナンジャールにも友達がいる。日本政府としてはそのどこかを使いながら、このボタンを押すとここに通じるというようなことをやれば良い。ところがアメリカ政府は、例えばハビビに対していいアクセスはもっていません。で

すからむしろ、ハビビの敵のところからいっぱい情報が入ってくるので、アメリカ政府のなかではハビビというのは、あれはいやな奴だという印象をもっているわけですね。

その意味では、少なくともジャカルタについては日本は非常にいい。それでは地方はどうかというと、例えば JICA で派遣された人というのは、ほとんどインドネシア全域におります。この人たちは今のところ技術協力だけをやっているのですが、そういう人たちに月 1 回でも、本当は週 1 回ぐらい、何でもいからそこで起こっていることを知らせてくれというだけで、実は相当様々な情報が入ってくるインフラストラクチャーがすでにあると私は思うのです。重要なのはむしろ、そういう頭があるかないか。今のところその頭があんまりないのではないかという気がします。

C そう思いますね。

B 関連する質問で、今の中間層が大きくなったということで、彼らの代表としてギナンジャールであったりエムエルサレムとかそういう方の大統領候補の芽はあるのでしょうか。

白石 ゼロでしょうね。

B 政治的に、もうそんなに政治は生易しいものではないと。

白石 ギナンジャールという人は有力者のなかでは一番真っ黒けの人でしょうね。彼が出てきますと、もう途端にいっぱいスキャンダルがありますね。具体的に言いますと、例えばフリーポートというイリアンの利権がありますけれども、鉱山エネルギー大臣のとき随分彼はやっているみたいなんです。もちろん具体的な証拠を私はもっておりませんが。それをハビビはもっているんですよ。だからある意味では、首を突き付けているのですね。

それからあと日本とインドネシアの関係をみましても、ギナンジャールの妹というのがすごいですよね。これも私あまり具体的なことは申し上げませんが、大体ギナンジャールがくると、このホテルのワンフロアを全部借り切って、そこでいろいろなことするわけですが、強烈ですね。ですから私はギナンジャールはないと思います。

それからエムエルサレムという人は消えましたね。それで中間層といっても私、実はこういうふうに考えるといいと思うのです。ジャカルタというのは大体人口 800 万です。ジャカルタのうち中間層といわれる人たちは、恐らくどんなに大きくみても 80 万。この人たちはオピニオンリーダーです。選挙になると、この人たちの言うことでどれだけ

票が取れるかということ、私はあんまり取れないと思うんですね。だからその意味で、中間層というのは、一見非常に強くみえるけれども、意外と総選挙をやってみるとそうでもなかった。実は本当にカウントするのは、そういう中間層というのは関係なくて、イスラムの、例えば改革の大組織が握っているグループだとか、保守派の大組織を握っているグループだとか、あるいはメガワティのようにお父さんのイメージがあって、それで票が取れる人でしょうね。そういう話になると思っています。

D 産経新聞のDと申します。大変緊迫したお話をありがとうございました。2つほどお伺いしたいのですが、やはりこの人のことを聞いておかないとなにか気が休まらないというか、スハルト自身のことです。

白石 はい、いい質問ですね。

D それからもう1つは、日米の話が出ましたけれども、東南アジア諸国はどうみているのか。例えばフィリピンのナンラルというところでは、選挙監視団を送りたいとか、受け入れろみたいな提案をしていると思うのですが、そういうことを含めてお願いいたします。

白石 スハルトはもちろん極めて活発にやっております。選挙をやられて一番困るのは誰かということ、スハルトなんですね。ですから、スハルト自身が本当にどこまでやっているかは別にして、スハルトの子供、あるいは腹違いの弟などが金を出して、それでヤクザが動いて、それでいろいろなところで火をつけているのです。これは別に彼らだけがやっているとは言いません。いろいろな土地、土地に様々なマフィアがいて、ミニ・スハルトが攻撃されると、このマフィアが動いて、攻撃している連中を攻撃する。そこにスハルトの子供やなんかが金を出していろいろなことをやらせているという面があるので、非常に複雑なのです。でも、例えば現に起こっているアンボンで火をつけたのも、スハルトの子供と非常に親しいポムダ・パンチェシラというヤクザのグループでありまして、このグループがやっていると思います。

ですからその意味で、スハルトは未だに動いています。総選挙をやって、もう本格的な政権ができて、そういう策動の余地がなくなるというのが、恐らく唯一のスハルトを封じ込める道でしょうし、逆に言うとスハルトはそれが一番怖い。で、特にそこでハビビではなくて、アミン・ライスだとかメガワティが出てきて、スハルト指弾追及というのが本格的に始まるのが一番怖い。

ついこの間も電話の盗聴事件で、ハビビがあまりやる気がないということが暴露されて、これはみんなもう分かっていることですが、こういう一種のなあなあの動きというのが恐らく選挙のあとなくなるでしょうね。それをなんとかして阻止しようとしてもがいているのが、今のスハルトではないかと思えます。

それからもう1つの東南アジアの他国ですけれども、選挙監視は恐らくフィリピンのナンラルのグループというのは入ってくると思います。実際これはインドネシアでも、ご承知のように大学連合が選挙監視をかなりはつきりとやろうとしていますし、国際的にも UNDP が中心になって恐らくやられると思いますので、そういう態勢というのはできるだろうと思います。

むしろ、私がちょっと申し上げておきたいのは、ただそれにもかかわらず東南アジアのその他の国々のインドネシアに対する理解度は非常に低い。例えば、一昨年11月頃からアメリカ政府はシンガポールにもものすごく頼りました。ですからクリントンがスハルトに電話をする前には、必ずゴー・チョクトンと50分電話をし、そこでゴー・チョクトンから話を聞いて、そのうえでスハルトに電話をするとかですね。あるいはスタンレー・ロスがインドネシアに行くときには、必ずシンガポールに寄って、そこでゴー・チョクトンに会って、そのうえで行くとか。

そうやってきて昨年10月頃になって、これはロスが直接私に言ったことですが、シンガポールは何も分かっていないと言うんですね。なぜかという、結局シンガポールのゴー・チョクトンだとかリカインのところに入ってくる情報というのは、ほとんどチャイニーズのタイクーンの情報なんです。だから極めてバイアスのかかった情報しか入ってきてなくて、次から次と読み間違えるというのです。で、他の国のインドネシアの状況に対する理解はもっと低いのですから。

だから、かなり困った状況だなということです。なんかそこでも日本のできることであるのかなと思いますけれどもね。例えば非常に重要なことは ASEAN、ASEAN といいますが、実は ASEAN のなかで地域専門家というのはほとんどいないのです。だから、例えばタイにインドネシアの専門家はいませんし、フィリピンにタイの専門家はいません。そういう地域専門家を育成するという事は、長期的に非常に大事なことで、これは日本としても何かできるのではないかという気がしますが、

**司会者** 時間があつという間に過ぎてしまいましたが、何か質問がありますでしょうか

か。先生、1点だけ、先ほど各政党の支持基盤のことを話しておられたんですけども、経済政策そのものに目立った差というものは…。

**白石** まったくありません。というのは、これは非常に面白いのですが、例えば IMF のコンディショナリティというのはまったく争点になっておりません。これは本当に驚くぐらい争点になっておりません。これはタイとの決定的な違いです。で、私、実はナイスに聞いたんです。何をやっているんですかと聞いたら、それは「全部ちゃんと説明している。だから、メガワティでもアクバルでもリバンコでもハビビにも全部に説明している。だから、みんなそこのところで OK だ」と言うのです。だからそのあたりでは、実は弁護するわけではありませんけれども、IMF のナイスが随分いい仕事をしているんじゃないかと思います。

**B** ありがとうございます。しかし説明するのは、どこの国でもしているんですよ。野党には必ず我々会っております。それでも、インドネシアは違う。

**白石** タイは特に上院で随分抵抗がありますがね。だから、争点になっていません。

**司会者** いや、分かりました。本当に今日は迫力のある話をさせていただいてありがとうございました。ぜひ最後に白石先生に拍手をお送りしたいと思います。（拍手）お元気で。

[文責事務局]





## 第 2 部 卷末資料



インドネシアの現状と展望  
京都大学東南アジア研究センター  
白石 隆

はじめに 二重の暫定性 政治日程と「改革と開発」  
その転換

1. ハビビ暫定政権

改革 vs. 政治参加の拡大  
国際支援体制 vs. 危機の持続  
ゴルカル掌握 (99・7) vs. ゴルカル組織の解体  
ウィラントの国軍掌握 vs. 正当性の喪失

2. ジャカルタの政治と地方の政治

「外島」と「ジャワ」  
東ティモール、イリアン・ジャヤ、アチエ

3. 転換 MPR 開催 (98・11)

左派の復活、イスラム右派の反撃  
街頭の政治、選挙の政治  
チガンジュール宣言  
「権力共有」

4. これからの展望

短期的展望

総選挙、大統領選挙、地方選挙

ゴルカル (ハビビ、改革派イスラム/ナショナリズム、外島、農村)

国民信託党 (ライス、改革派イスラム/ナショナリズム、外島、都市)

民主党 (メガワティ、ナショナリズム、ジャワ、都市)

民族覚醒党 (ワヒッド、保守派イスラム/ナショナリズム、ジャワ、農村)

二つの争点 人物、ジャワと外島

長期的展望

政治システムの正当性と統合能力

暴力の問題とインフォーマル・ルール

政治参加の拡大 左派、イスラム右派

中央と地方、権限分配、資源分配





国際研究奨学財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439

【URL】 <http://www.gfrs.or.jp>